



2021年4月13日

各位

会社名 株式会社 エルテス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号:3967 東証マザーズ)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 松林 篤樹
(TEL. 03-6550-9280)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2022年2月期から2024年2月期に係る中期経営計画「The Road To 2024」を策定しましたので、お知らせいたします。

なお、本計画の詳細については、添付資料をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

中期経営計画

－ The Road To 2024 －

株式会社エルテス

2021年4月13日

1. 中期計画のコンセプト

2. 達成目標

3. 事業戦略

APPENDIX

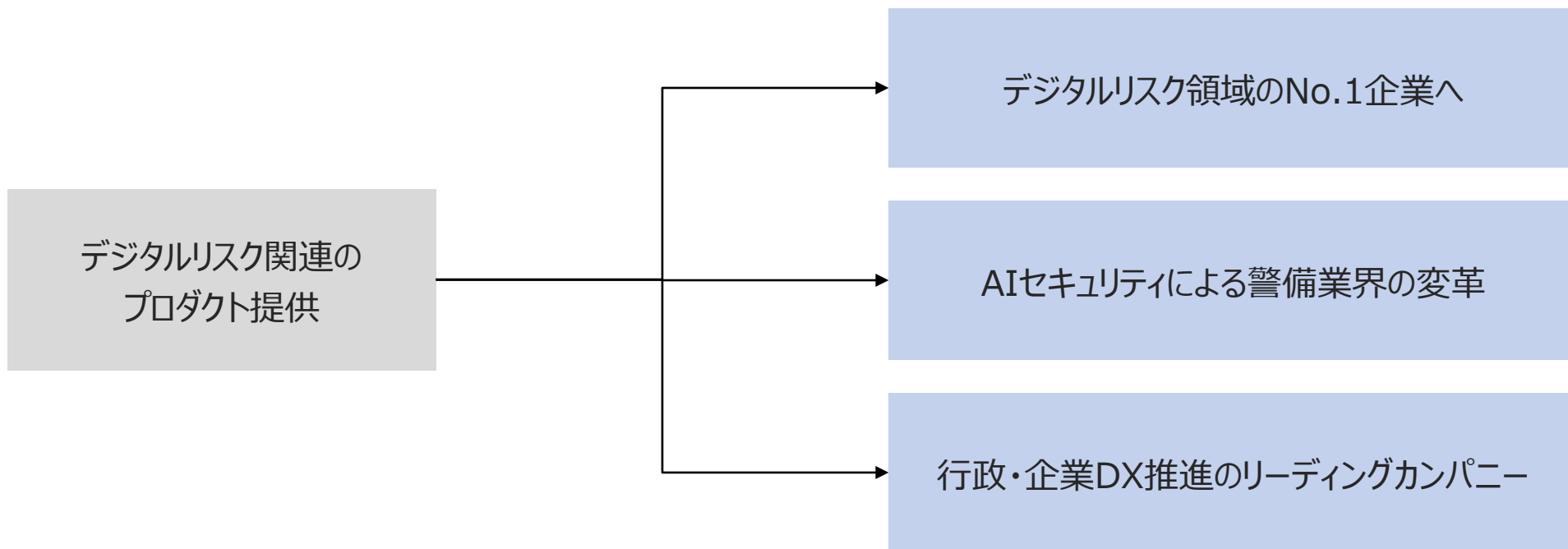
コンセプト

事業構造を変革し、デジタル技術を軸としたユニークな事業基盤を構築

事業構造の変革

従来

今後



中期計画 “ The Road To 2024 ” の位置づけ

3年×3期の9年の中長期計画で、加速度的な成長サイクルの実現を目指す
本計画の期間では「変革と基盤構築」をキーワードとする

1期
(2022.2期～2024.2期)

「変革と基盤構築」

既存デジタルリスク事業においては、
新プロダクトの開発とアライアンスの強化により、
圧倒的なNo.1企業となる

さらに、既存の収益基盤に依存せず、
新たな領域にも積極的に進出し、
一定のポジションを築く

事業拡大により縮小均衡ではなく
非連続なトップラインの伸長を目指す

2期
(2025.2期～2027.2期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズ

3期
(2028.2期～2030.2期)

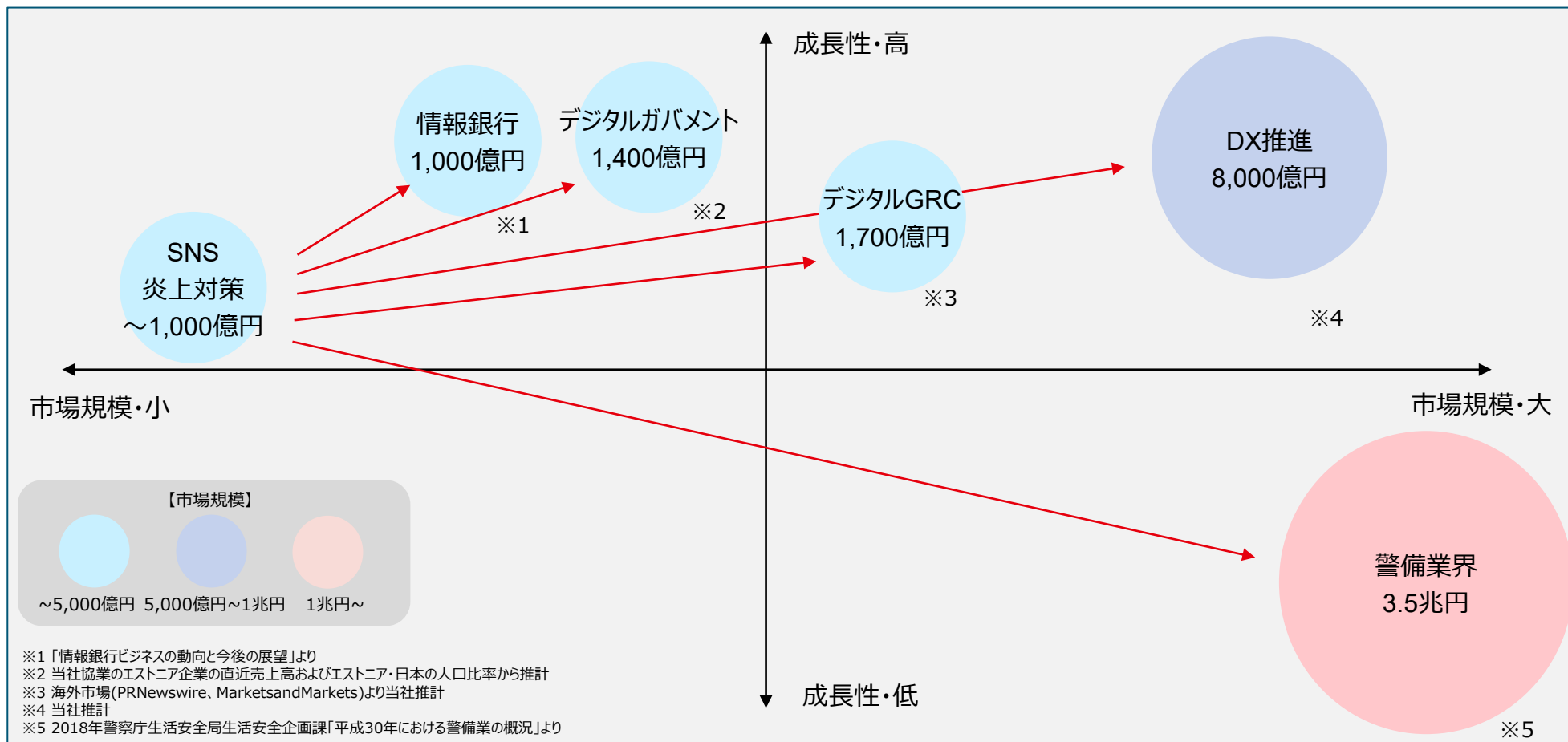
本中期計画における事業セグメントの構成

1期目は、新設セグメントを含む以下の3つの事業セグメントで推進

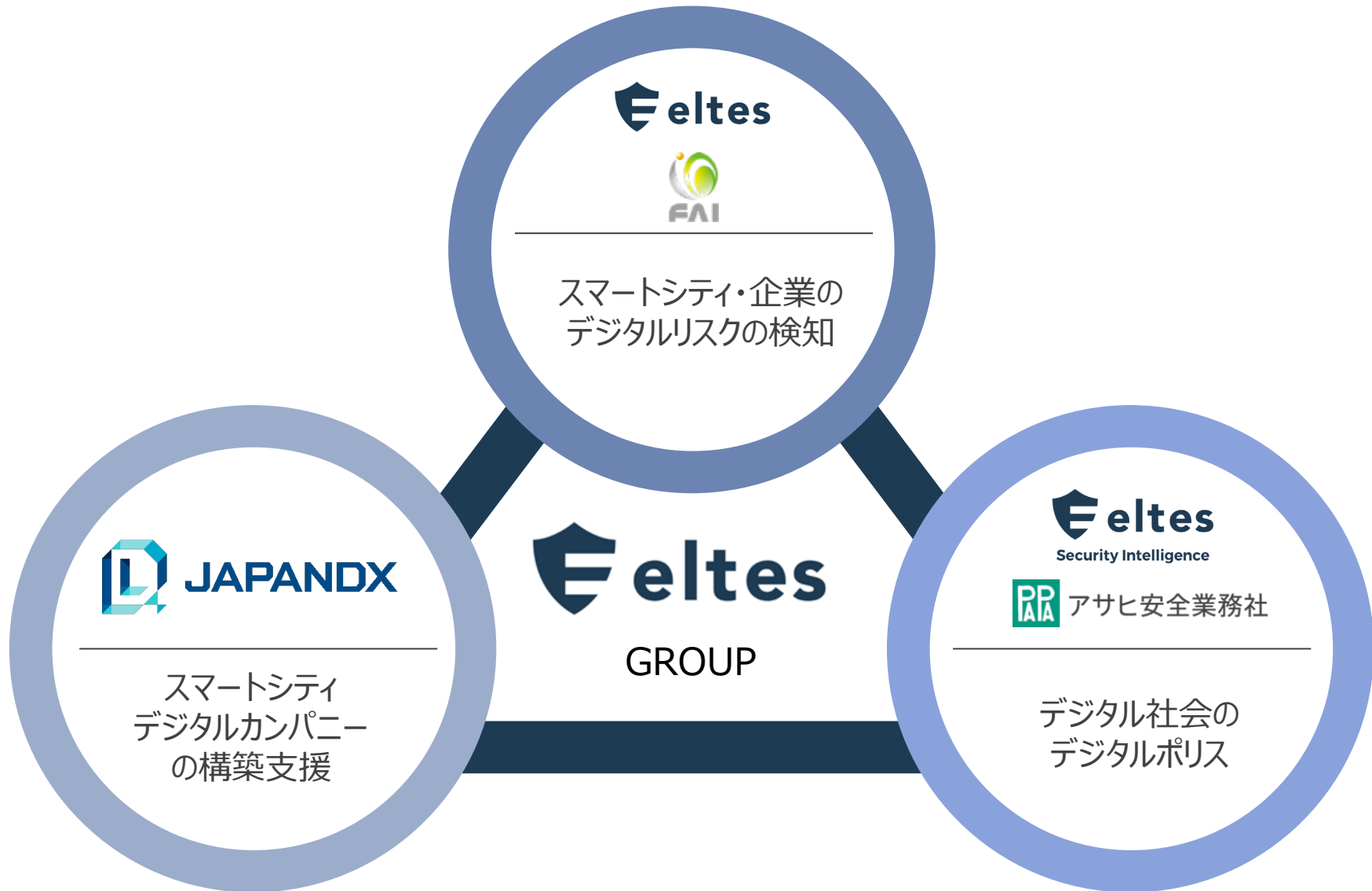
	事業概要	主なグループ会社
デジタルリスク事業	24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部不正検知（情報漏洩や労務リスク検知）などを主に月額制で提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ エルテス ・ エフイーアイ
新設セグメント AIセキュリティ事業	AIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進 リアルな警備事業も運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ エルテスセキュリティインテリジェンス ・ アサヒ安全業務社
新設セグメント DX推進事業	デジタルガバメント領域で幅広く取り組みを推進 - 『デジタルPFI構想』により、地方自治体等の行政や企業のDX化を推進 - DX人財の育成、自治体と企業のマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・ エルテス ・ JAPANDX（新設）

市場規模と成長率イメージ

SNS炎上対策というニッチな成長領域に加え、成長率が高い領域、もしくは市場規模が大きい領域へ展開



エルテスグループ各社のミッション



1. 中期計画のコンセプト

2. 達成目標

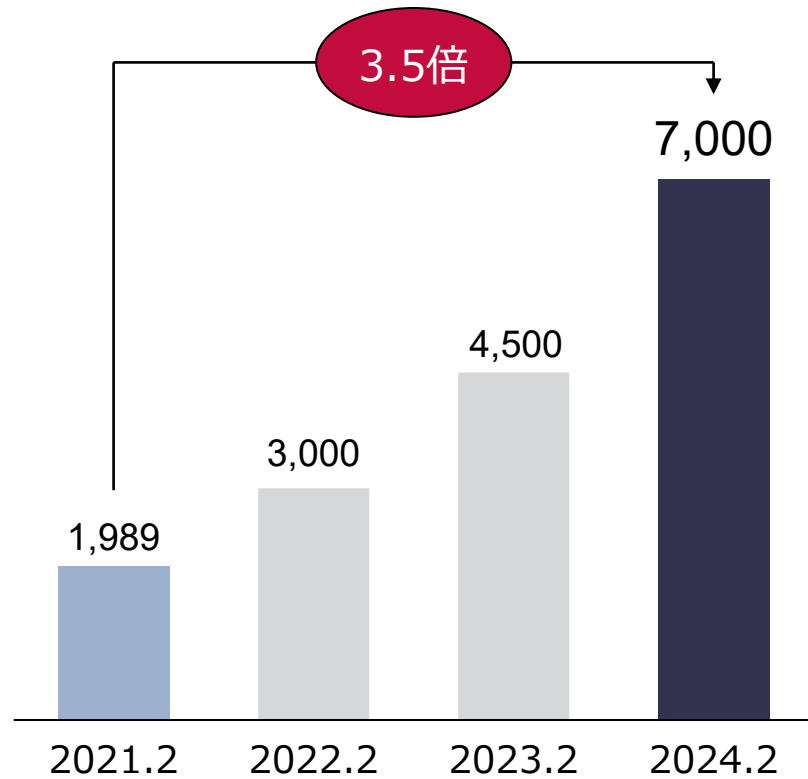
3. 事業戦略

APPENDIX

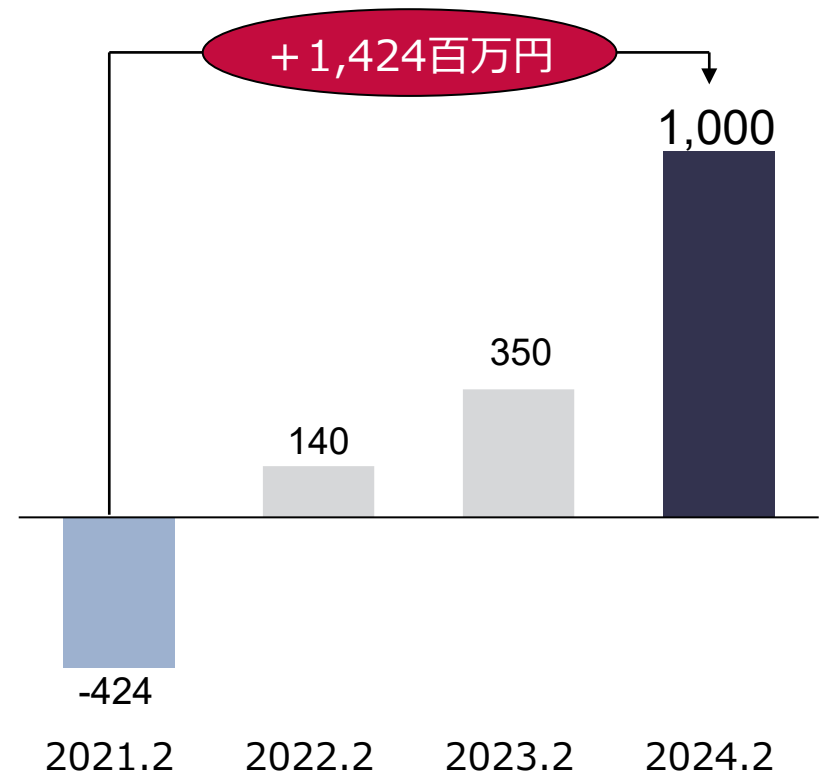
目標の骨子

1期では、売上とEBITDAを財務目標指数として設定する
 売上は2021.2期比で3.5倍、EBITDAは10億円を達成する

売上推移 (単位：百万円)



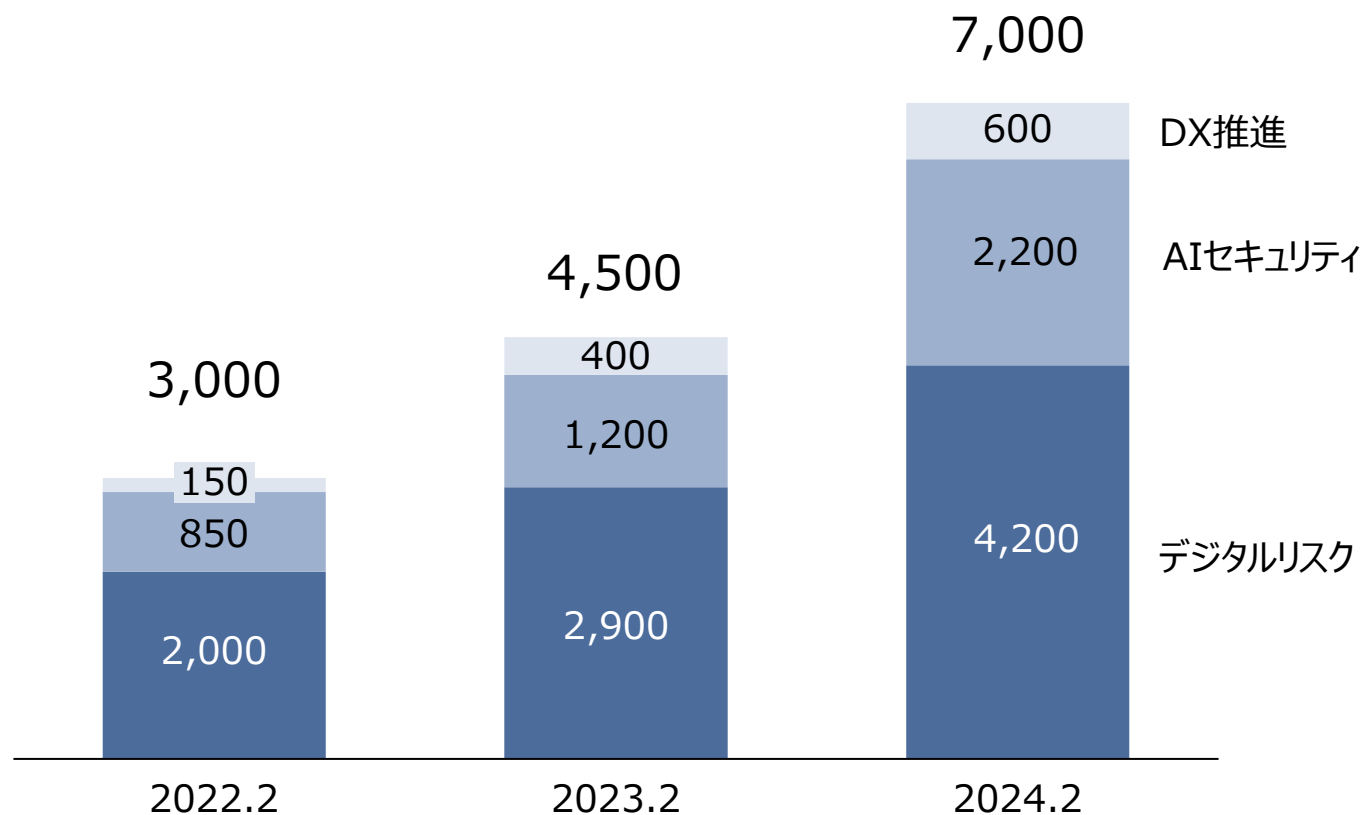
EBITDA (単位：百万円)



売上におけるセグメントポートフォリオ

デジタルリスク事業を中心事業とし、AIセキュリティ、DX推進いずれの事業も新たな収益基盤へと成長させる

(単位：百万円)



セグメント別の経営指標

中期計画達成から逆算し、達成に必要な経営指標を設置

	経営指標	主な取組み	2024.2期の目標値
デジタルリスク事業	クライアント数	新プロダクトのリリースと アライアンスの強化	社数 19,000社 (2021.2期末時点 441社) <small>※SaaSにより大幅に顧客数増加見込み</small>
新設セグメント AIセキュリティ事業	契約警備会社数	警備事業向けDXツールの リリースと営業	2,000社
	ポスト数	新規開拓営業とセキュリティ・ オフィサーの育成	62,000ポスト <small>※1ポストとは所定の場所に常時1名固定配置すること</small>
新設セグメント DX推進事業	行政クライアント数	省庁・自治体などとの連携 推進	30自治体
	企業クライアント数	コンサルタントの確保と 営業施策	10社

目標達成に向けたリソースの確保

中期計画達成へ向け人材、資金リソースを拡充

	主なグループ会社	人材	資金
デジタルリスク事業		<ul style="list-style-type: none"> SaaS商材の営業・管理に長けた人材の育成・採用強化 データアナリスト、エンジニアの人員拡充 	事業成長、外部環境を勘案しつつ必要に応じて、金融機関からのデッドファイナンスやストラテジックパートナーとの資本業務提携等のエクイティファイナンスによる調達を総合的に検討
新設セグメント AIセキュリティ事業	 アサヒ安全業務社	<ul style="list-style-type: none"> M&Aによる人材の確保 警備事業・DX化人材の採用強化 グループ内人員最適化を目的とした配置転換 	将来的なIPOを見越した外部資本の調達を積極的に活用
新設セグメント DX推進事業		<ul style="list-style-type: none"> DX化人材の採用強化 グループ内人員最適化を目的とした配置転換 	将来的なIPOを見越した外部資本の調達を積極的に活用

1. 中期計画のコンセプト

2. 達成目標

3. 事業戦略

APPENDIX

デジタルリスク事業

デジタルリスク事業の戦略概要

No.1企業のポジショニング確立のため、サービスの進化と多様化を図る

事業ミッション

達成に向けた戦略

デジタルリスク領域
のNo.1企業へ

あらゆるデジタルリスクをカバーする新規プロダクト開発

リスク管理にとどまらないサービスの多様化

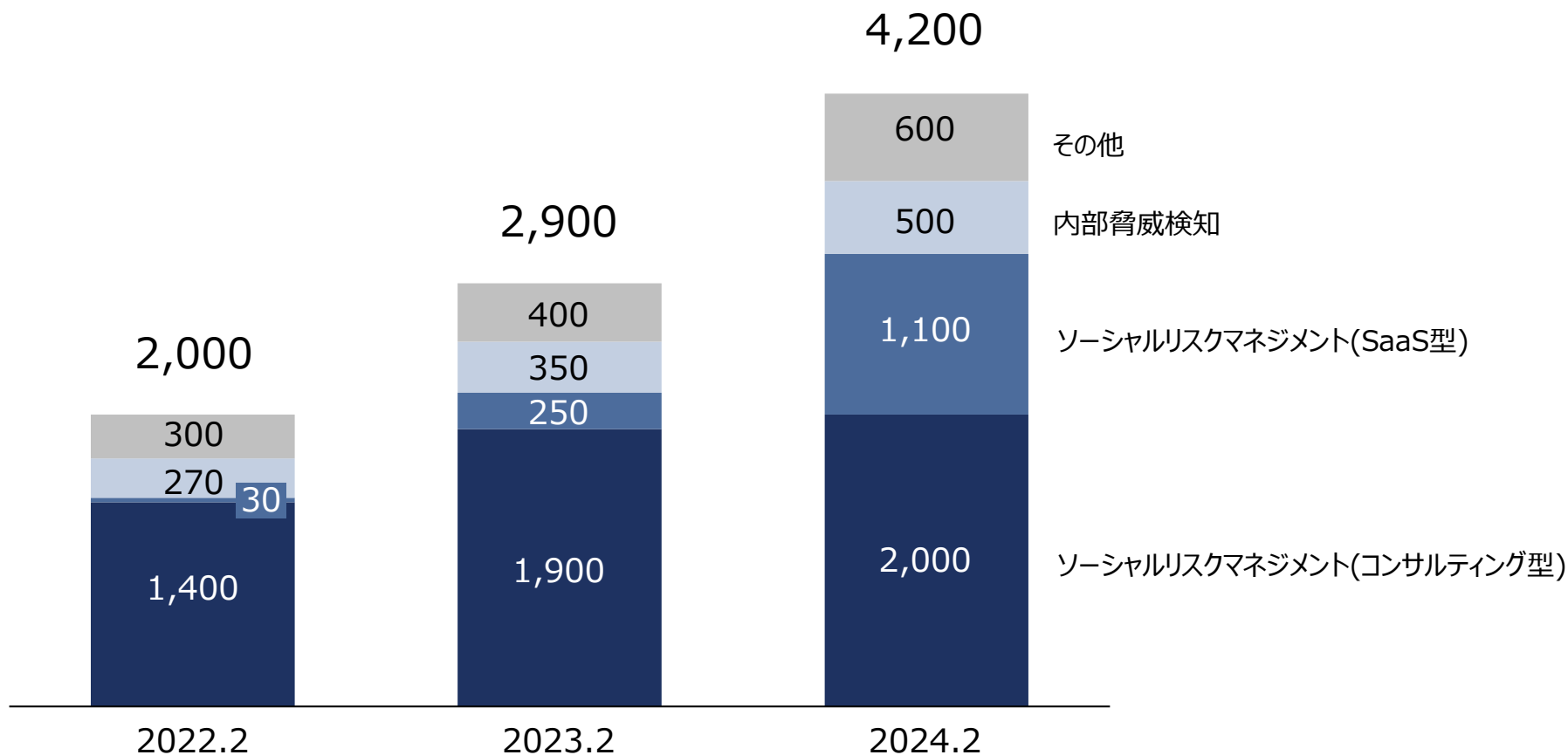
他領域の企業とのアライアンス

既存プロダクトのアップデート

デジタルリスク事業の売上目標

Web完結型少額契約の新規プロダクト売上を成長ドライバーとして設定

(単位：百万円)



新規プロダクトの開発：あらゆるデジタルリスクをカバーする新規プロダクト

既存プロダクトのノウハウを活かして、新規プロダクトを継続展開

既存プロダクト

ソーシャルリスクモニタリング



新規プロダクト例

大手企業向けのカスタマイズ
高単価プロダクト

Webレピュテーション対策



中堅・中小企業向けプロダクト

内部脅威（情報漏えい、内部不正）
検知



外部脅威向けサービスとの連携
ログ解析技術を応用したHR関連
ソリューション

新規プロダクトの想定ターゲット顧客

新たなターゲットクライアントを想定した新規プロダクトを展開

大企業
(年商500億円以上)

中堅・中小企業
(年商5億円以上)

小規模・個人事業
(年商5億円未満)

約20万社



現在の主要クライアント層
(既存クライアントの約6割を占める)

個別ニーズに応じられる
カスタマイズサービスの提供

約400万社

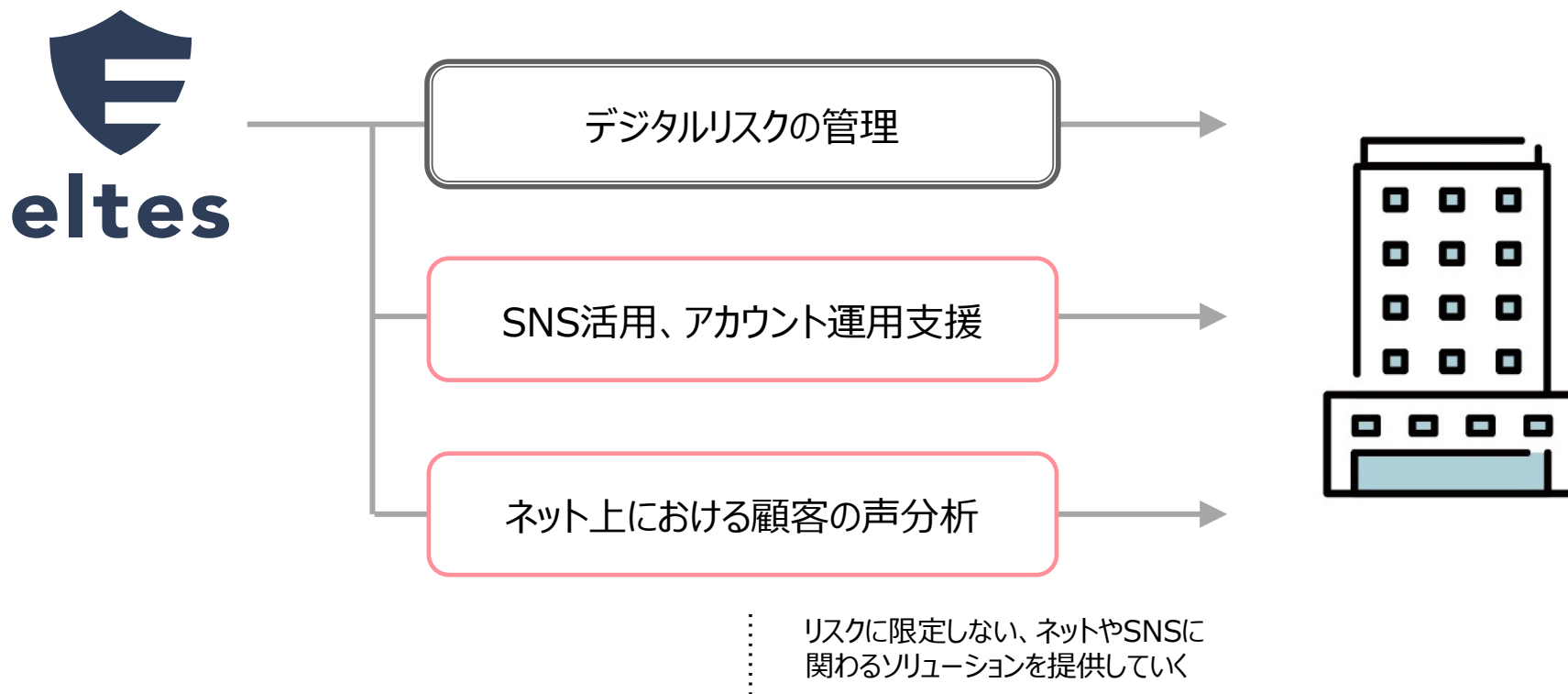


新たなクライアントターゲット層

D2C事業者向け、
インフルエンサー・著名人
向けなどのソリューション

リスク管理にとどまらないサービスの多様化

既存クライアントの需要に応えるため、提供サービスを多様化することで顧客あたりの単価を向上



他領域企業とのアライアンス

積極的にアライアンスを構築することで、新たなソリューションを開発

アライアンスイメージ例

サイバーセキュリティ企業



ハッキング等の外部脅威探知に内部脅威探知を加え、リスク対策を多元化

大手保険会社



リスク顕在化時に有効な解決策が提示できる保険商品の開発

HRテック企業



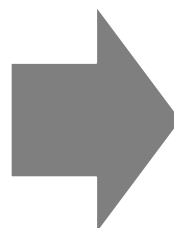
人材採用や人材配置の意思決定時に活動履歴からのリスク検知機能を加味

既存プロダクトのアップデート

自社にしかないデジタルリスクのビッグデータを活用し、AIによるより高精度化と目視による監視効率の向上を実現

エルテスの持つデータ

- あるテキストがポジティブかネガティブかの判別データ
- あるワードの投稿が炎上につながる可能性データ
- 炎上時の効果的な対策データ



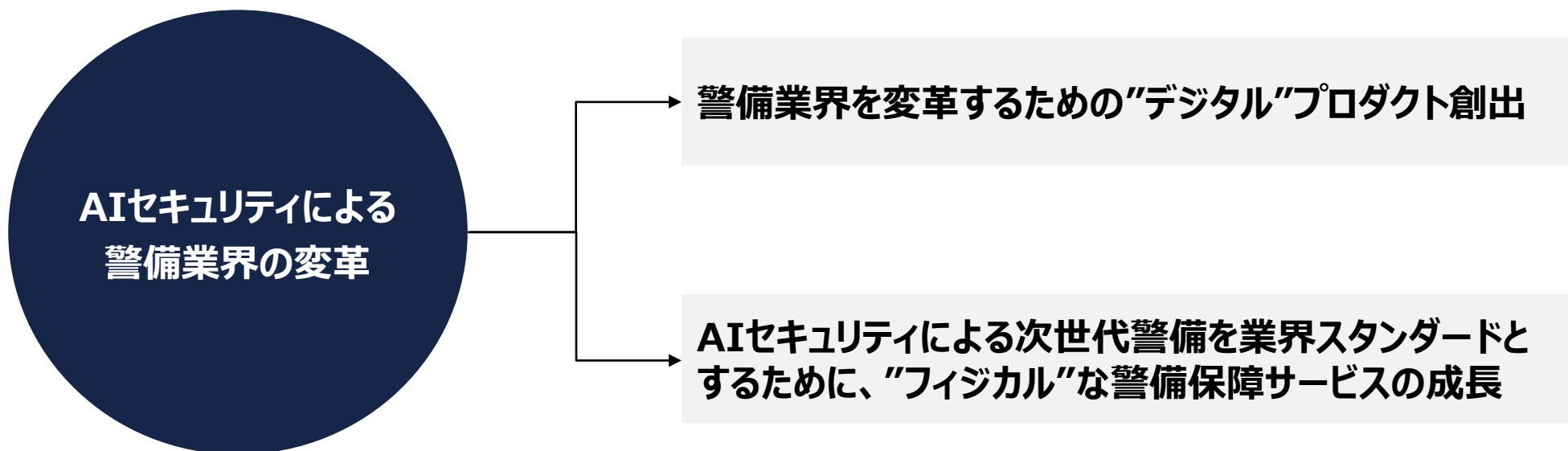
さらなるAIの活用によって
効率的かつ**低コスト**に
炎上可能性を探知可能に

AIセキュリティ事業

デジタルとフィジカルの両面で、警備業界の変革をリードする

事業ミッション

達成に向けた戦略



AIセキュリティ事業 成長モデル

フィジカルな警備事業をグループ内に持つことで現場発の実践的なプロダクトを創出可能

デジタルソリューション開発



テスト導入



フィードバック

警備事業



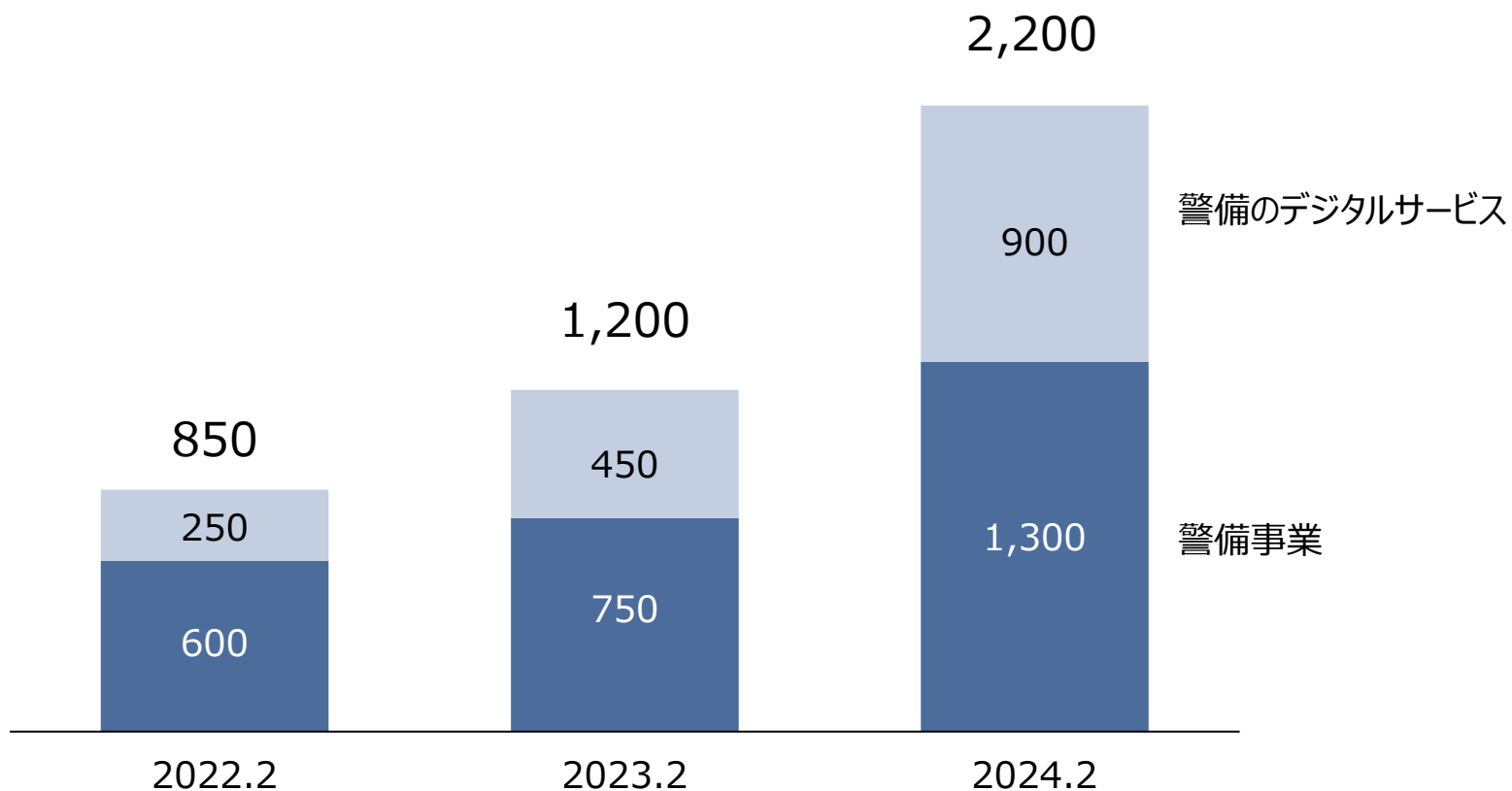
実務にフィットした進化版を普及

全国約9,000社の
警備パートナー・事業者

AIセキュリティ事業の売上目標

フィジカルな警備事業とのシナジーにより、警備のデジタル化サービスを垂直的に立ち上げる

(単位：百万円)



警備業界を変革するためのプロダクトの創出①

警備業界の問題に対応したデジタルソリューションを開発



警備業界を変革するためのプロダクトの創出②

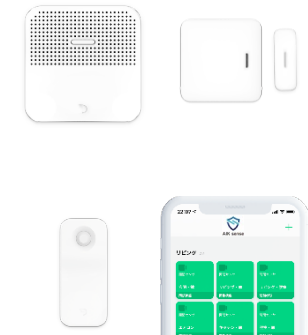
警備の受発注を効率化するプラットフォーム「AIK order」と
リーズナブルなホームセキュリティを実現する「AIK sense」をリリース

AIK order



警備会社と依頼者をマッチング
煩雑な手続き(条件交渉、契約前後書面)をwebUI上で完結

AIK sense



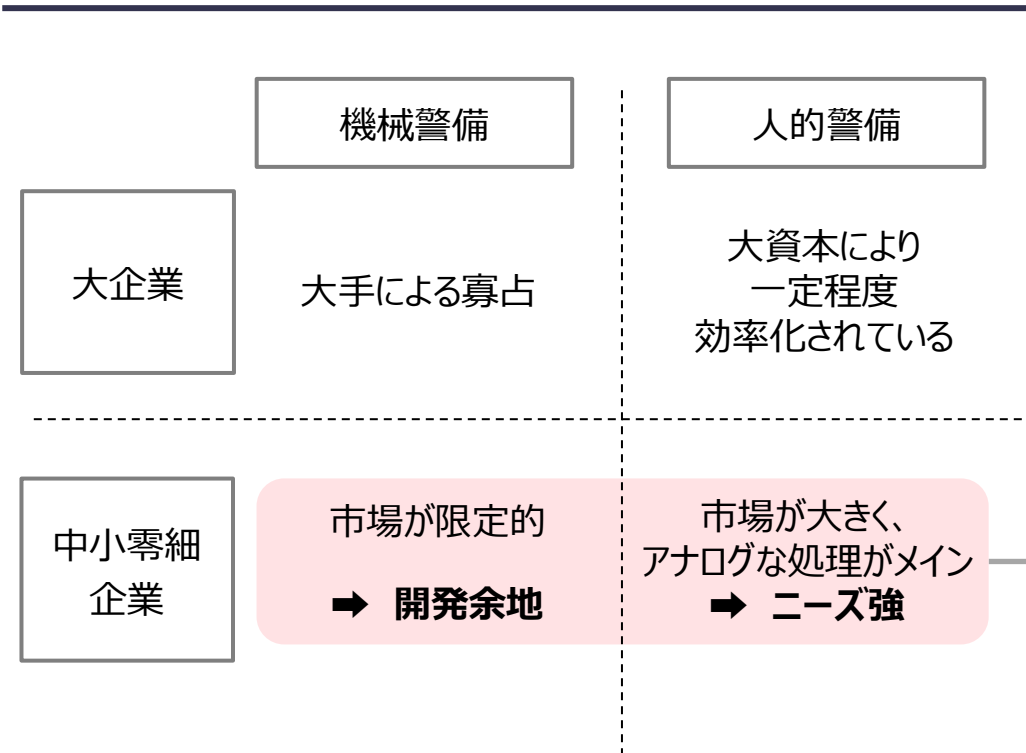
※21年4月リリース予定

センサー・スマホAPPのみでホームセキュリティを導入可能
パートナー警備会社による駆け付け警備も提供

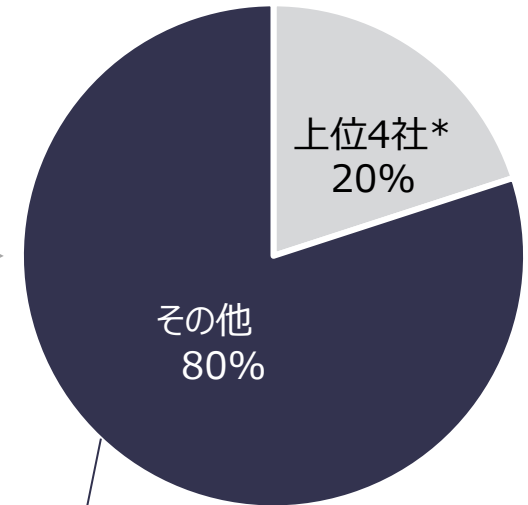
警備業界を変革するためのプロダクトの創出③

警備業界には広大なデジタル化余地が存在

警備業界のデジタル化余地



警備業界市場規模3.5兆円の
シェアマップ



* 当社推計
大手事業者の「警備保障事業」に係る売上高により推計

中小零細中心に9,000社
で、3兆円弱の市場規模

フィジカルな警備業界での一定の地位の確立

昨年度にグループ化したアサヒ安全業務社に加え、
M&Aやアライアンス締結により、今後警備事業の展開領域を強化

警備業界の区分

1号警備業務：常駐施設警備や機械警備など

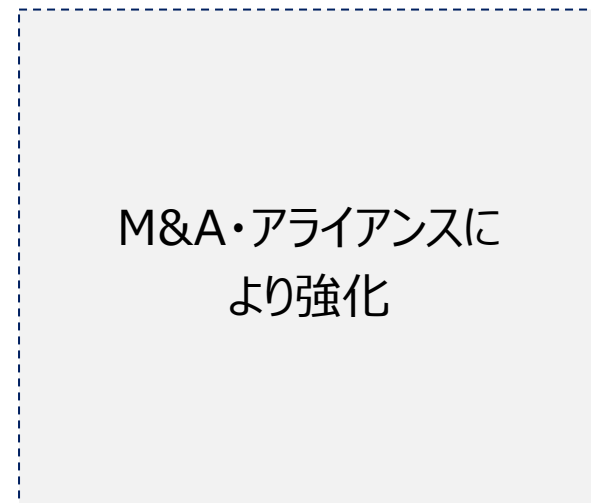
2号警備業務：交通誘導警備や雑踏警備など

3号警備業務：貴重品運搬警備や核燃料物質等
危険物運搬警備など

4号警備業務：身辺警備



アサヒ安全業務社



(株)アサヒ安全業務社 100%子会社

DX推進事業

DX推進事業の戦略概要

独自の視点で、行政/企業のDX推進を促進する事業を立ち上げ

事業ミッション

達成に向けた戦略

行政・企業DX推進の
リーディングカンパニー

行政との連携によるDXプロダクト推進

- ・スーパーシティ構想に向けた連携事業者としてDX化を提言
- ・先端DXサービスの創出と実現に向けたロードマップ提案
- ・自治体DXを担う人財*教育／育成と派遣事業

*本資料上では、ITスキルの高い人材をDXの要と認識し【人財】と定義しております。

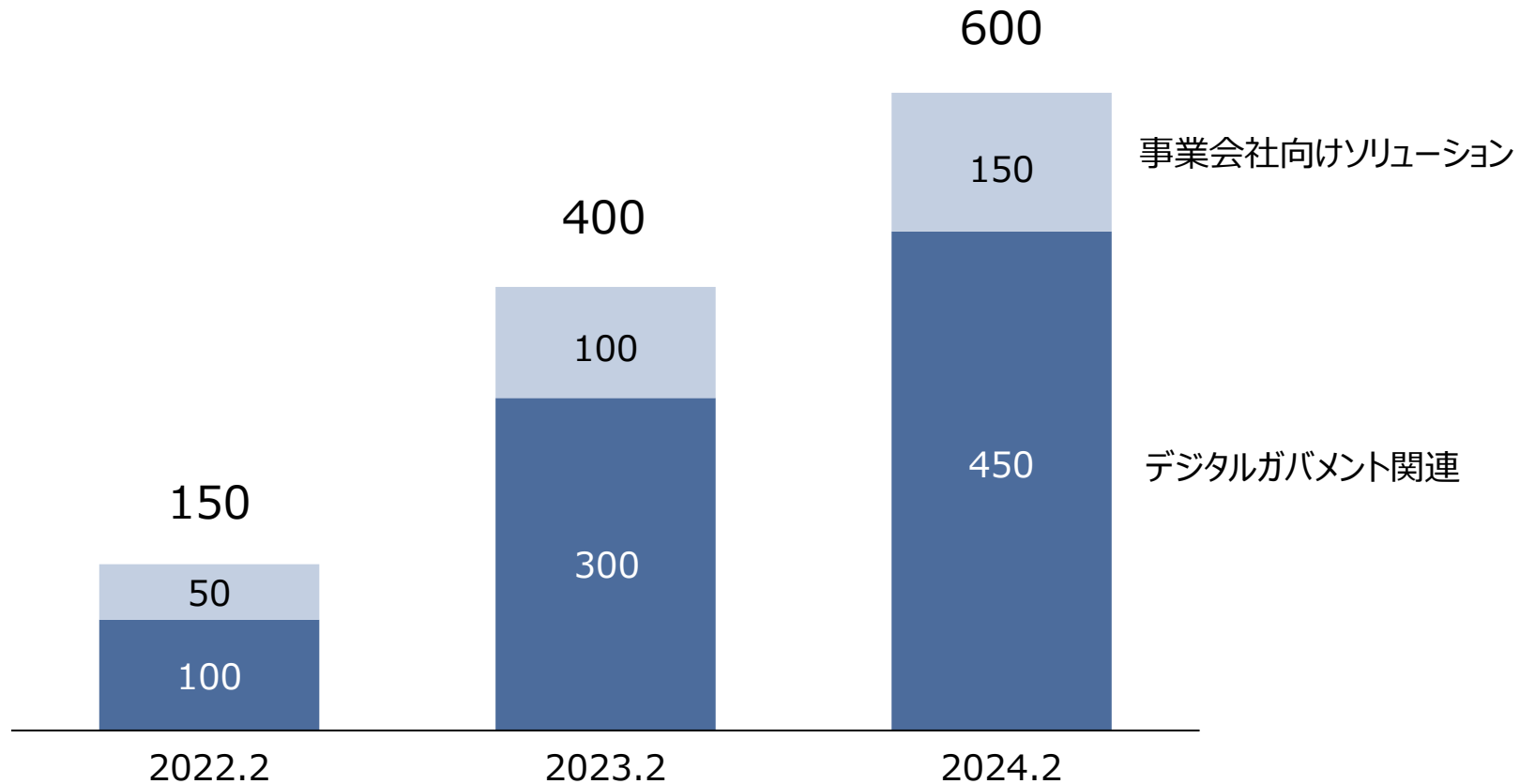
自治体向けDXサービスでの経験を活かした企業向け プロダクト推進

- ・CSR推進につながる企業価値向上に向けた取り組み提案
- ・業務プロセス変革に向けた、より深化したDX化支援を推進

DX推進事業の売上目標

先行者優位が獲れるデジタルガバメント領域を強化し、同領域への進出を目指す事業会社へも横展開を目指す

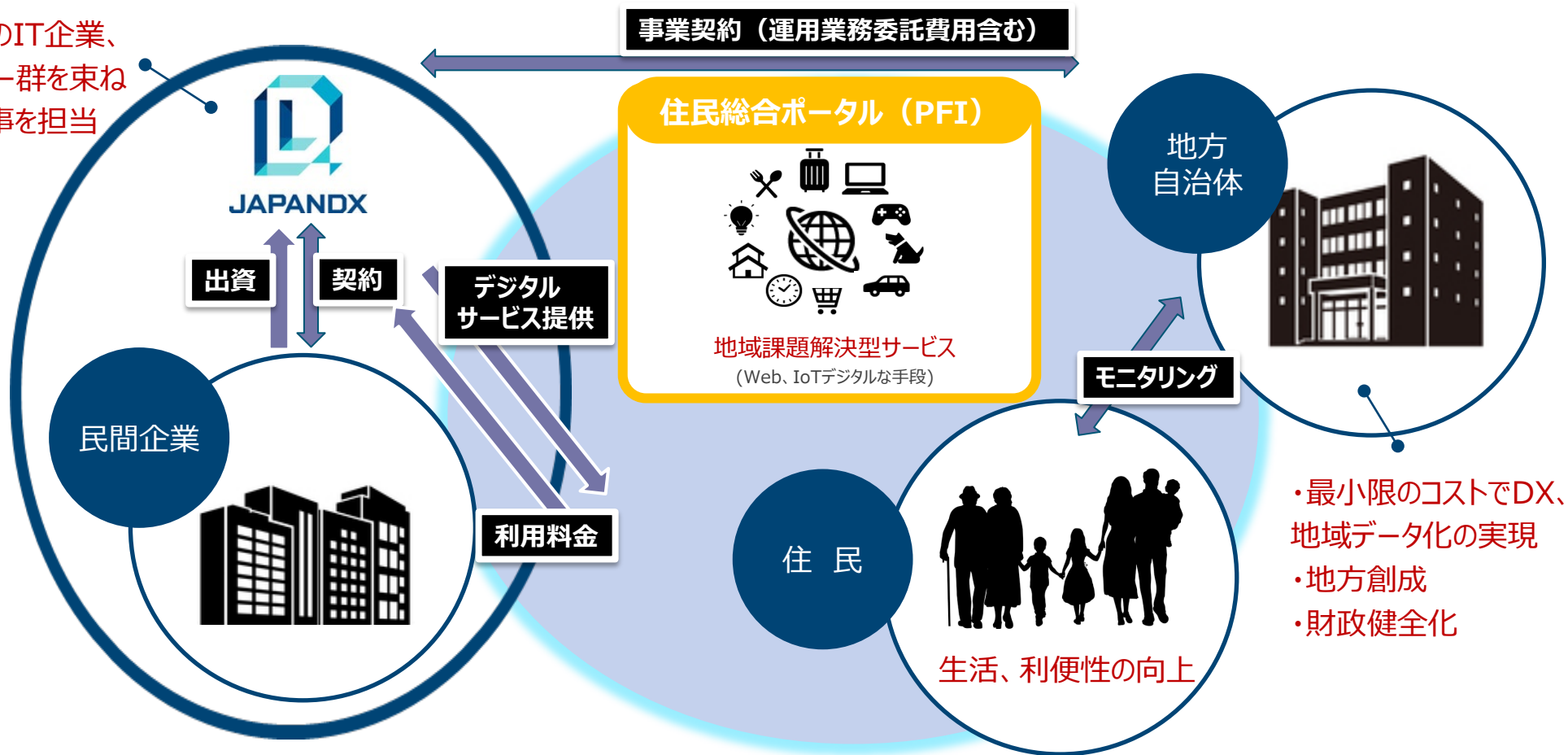
(単位：百万円)



行政・公共分野へのデジタルサービスのソリューション開発／提供

デジタルPFIの形を取ることで、民間企業の費用負担・スポンサー（広告など）により運用・開発コストの低減を実現

最先端のIT企業、
スポンサー群を束ね
主幹事を担当

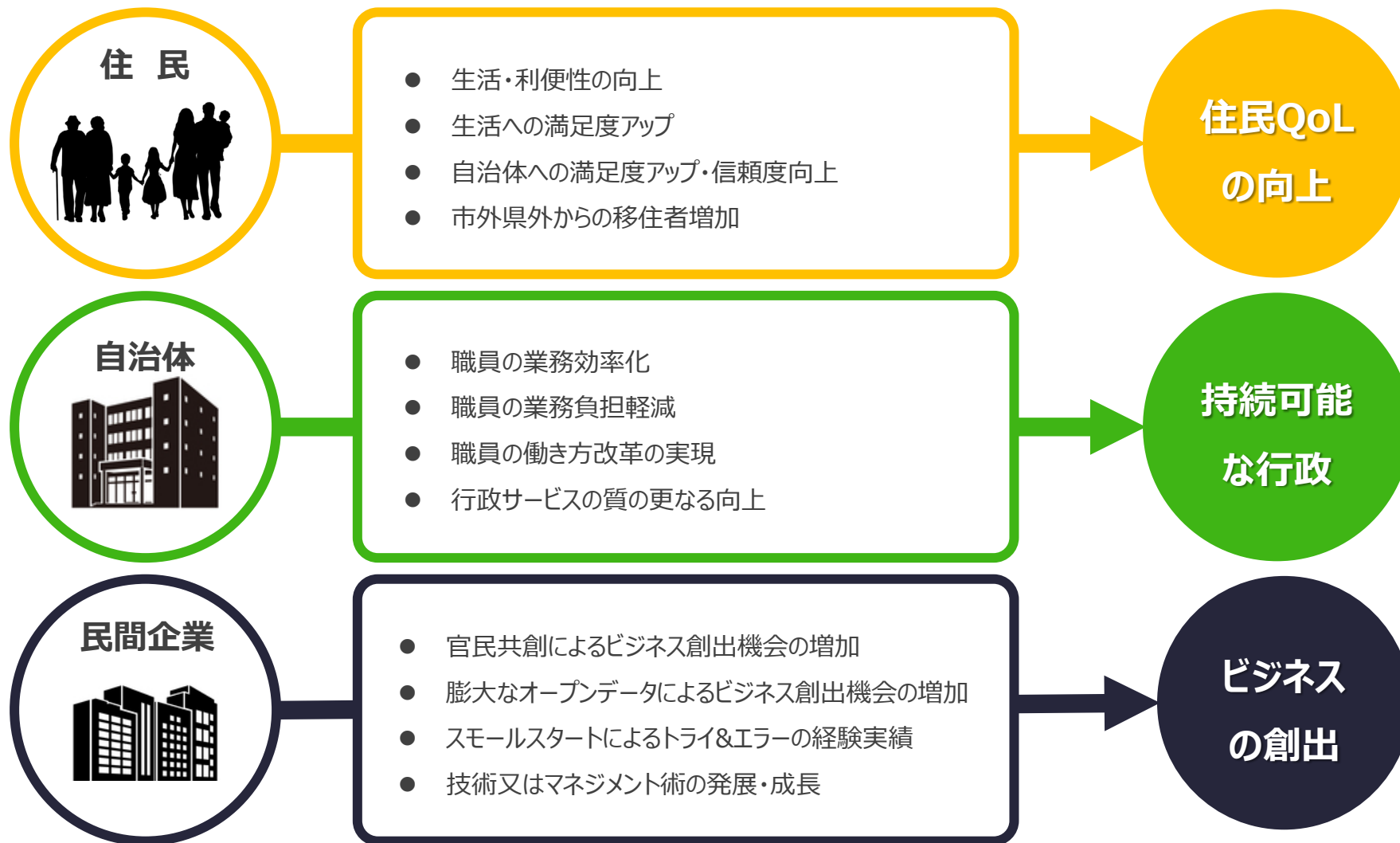


- ・最小限のコストでDX、地域データ化の実現
- ・地方創成
- ・財政健全化

* デジタルPFIとは、民間企業が有するサービスやテクノロジーを集結し、地方自治体に効果的に還元することで、住民生活の向上ならびに自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に後押しすることを目的とした構想です。ICTを活用した地域課題解決型サービスの導入を推進し、住民・自治体・民間企業団が相互にメリットを得ながら機動的に推進することを目指します。

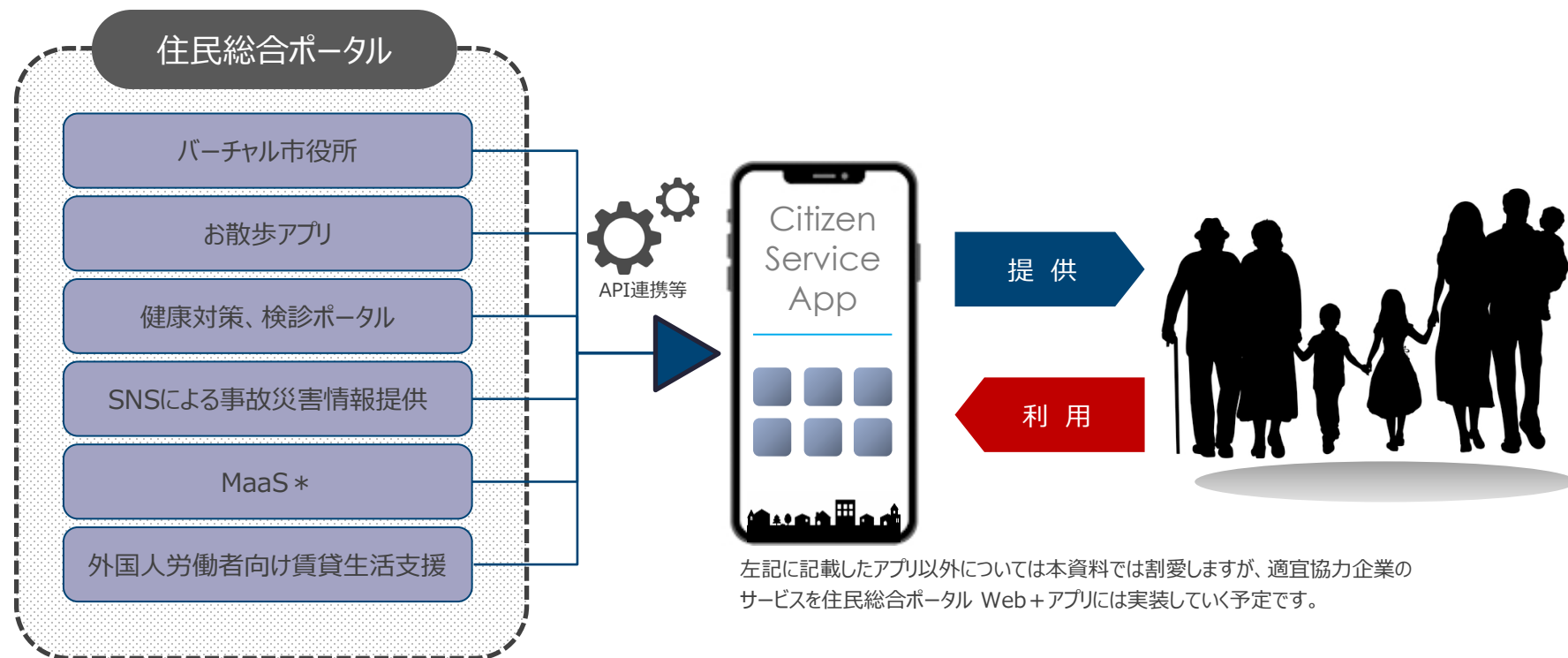
行政・公共分野へのデジタルサービスの提供①

「住民」「自治体」「民間企業」の三者にとってエコシステムな関係を構築



行政・公共分野へのデジタルサービスの提供②

民間企業の優れたテクノロジーやサービスを最大限地域に還元する為、将来的には様々なサービスや事業者が相乗りができるプラットフォームとしての提供を目指し、パートナー企業とともに新しいスタイルの住民サービスを確立する

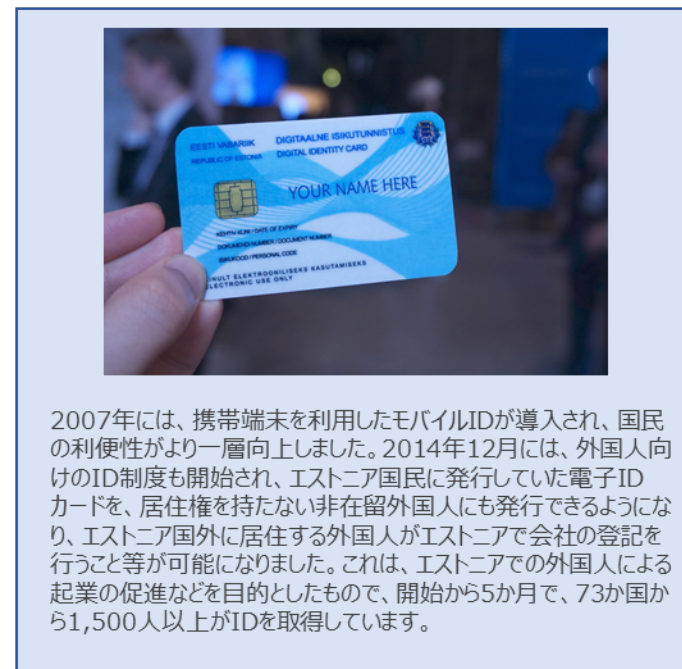
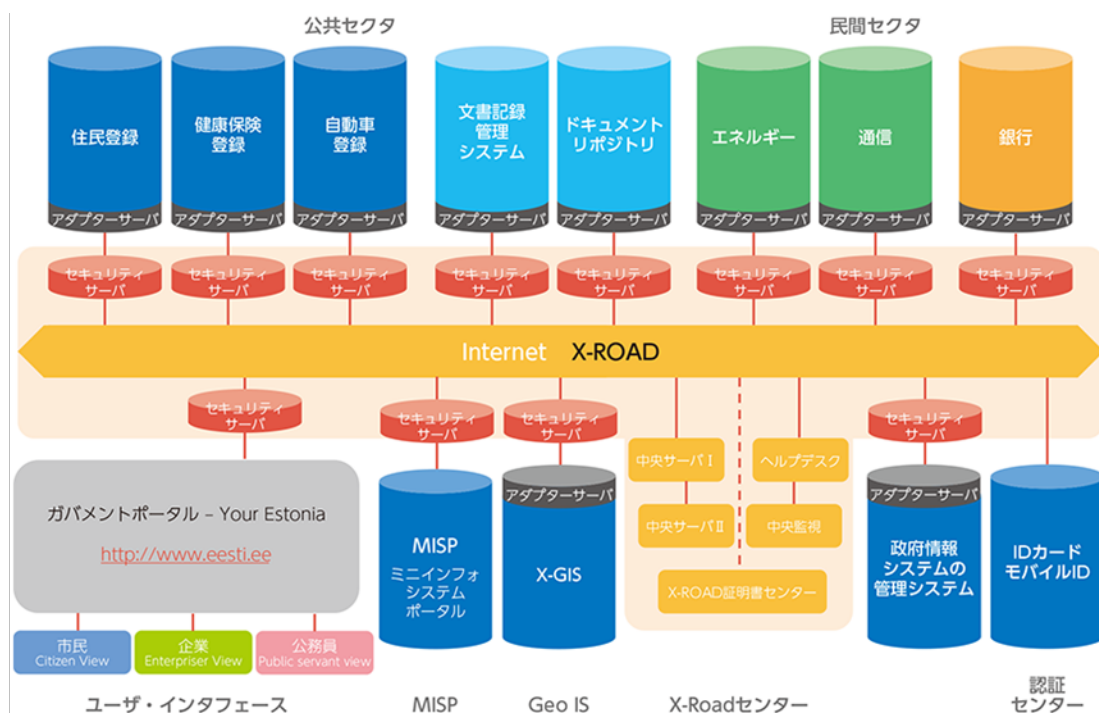


左記に記載したアプリ以外については本資料では割愛しますが、適宜協力企業のサービスを住民総合ポータル Web + アプリには実装していく予定です。

* Mobility as a Service (ICT を活用して交通をクラウド化し、電車・バス・タクシーなど交通手段での移動をシームレスにつなぐ概念)

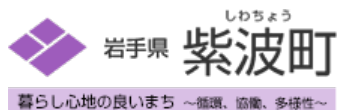
(参考) 情報銀行・電子政府に関する技術

エストニアのCYBERNETICA社と協業し、同国の電子政府基盤システムのベース技術である「UXP」を用いた情報銀行プラットフォームが活用可能

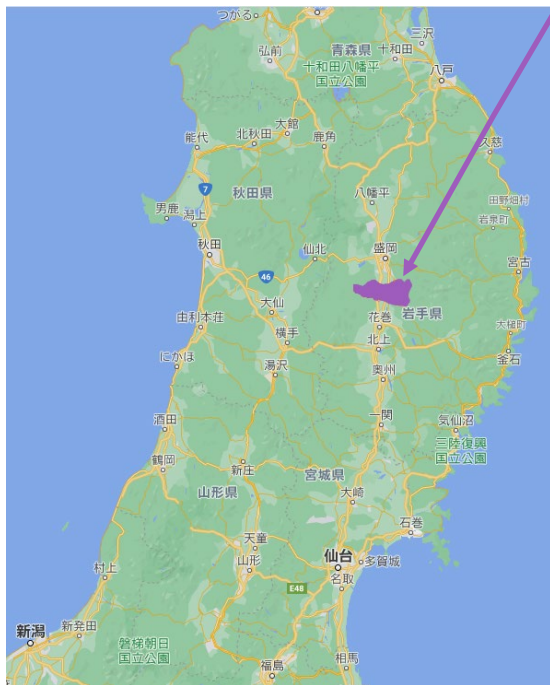


(出典) エストニア国家情報システム庁ホームページより総務省が作成 (平成27年情報通信白書)

岩手県紫波町とエルテスは、相互に連携強化を図ることで町民サービスの向上及び地域の活性化を推進するために、連携包括協定を締結



紫波町は、盛岡都市圏の南部、岩手県の中部に位置する紫波郡の町。
 総人口：32,087人
 町長：熊谷泉氏

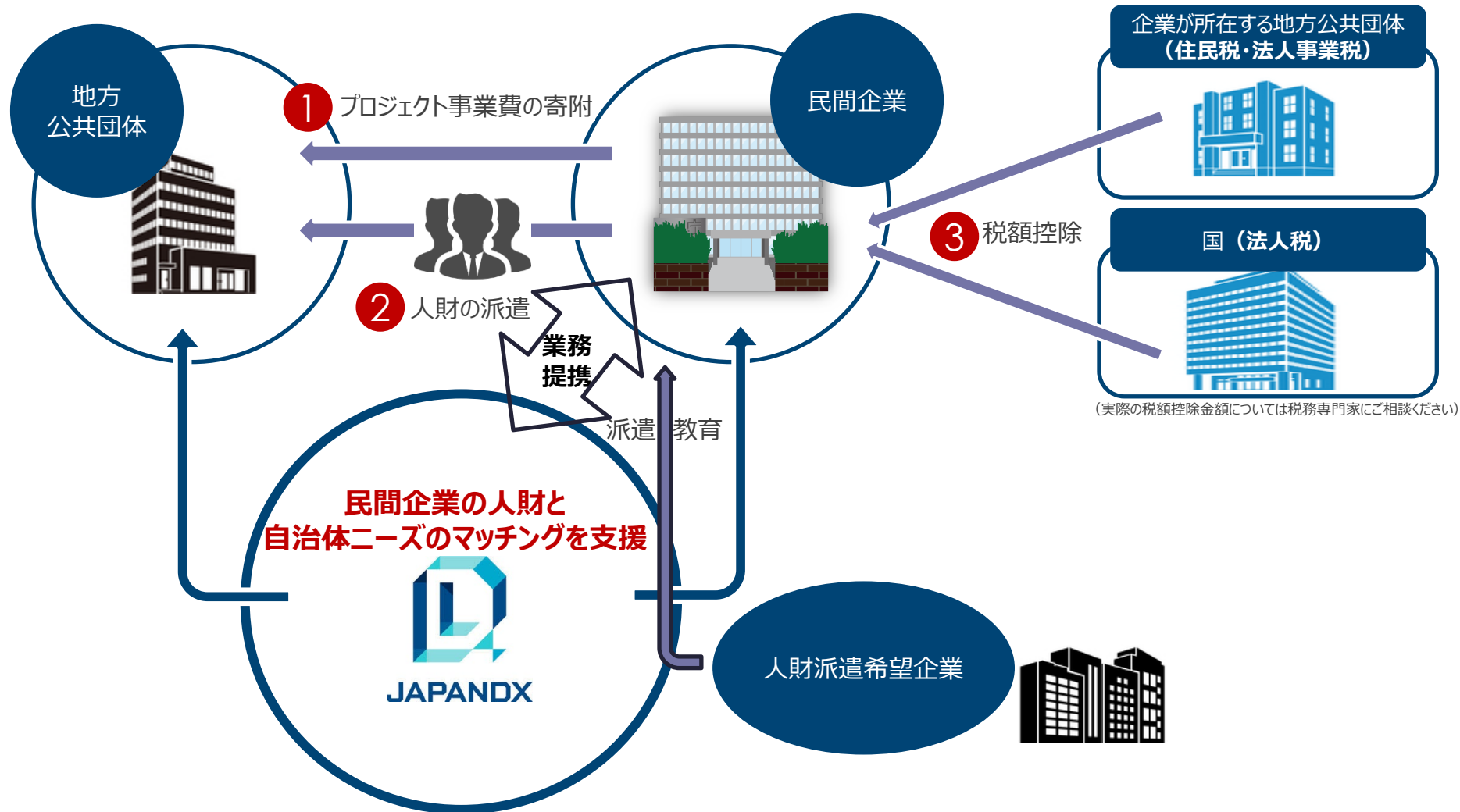


包括連携協定内容

1. 岩手県紫波郡紫波町の情報発信や施策PRに関する事
2. 地域の安全・安心等に関する事
3. 住民の健康や福祉の向上に関する事
4. 観光やブランド振興・文化に関する事
5. その他必要と認められる事項

デジタル活用支援人財の育成・マッチング

自治体総合政策事業について、企業の人財とのマッチング支援を実施



自治体要件（ニーズ）の実相を、本音ベースで把握しマッチング

寄附対象プロジェクトの要件を適確に把握しており、**人財の派遣先として好適な案件を選定・マッチング**

- 例 ・プロジェクトマネジャー人財が必要か、それとも自治体側に人財が在籍しておりPMクラスは不要か
 ・ワークフォースが必要なのか、それともその指揮役が必要か

必要に応じて当社パートナーの技術を活用し、企業人財が「社外で」発揮できる実力を可視化

人財の「能力（強み・弱み）」を客観的に把握。対象プロジェクトとのマッチングに活かすとともに、**ナレッジやスキルが不足している場合、その補完のためのトレーニング**を提供

2021年1月26日 CiP協議会と「デジタルガバメント推進にかかわる包括連携協定」を締結

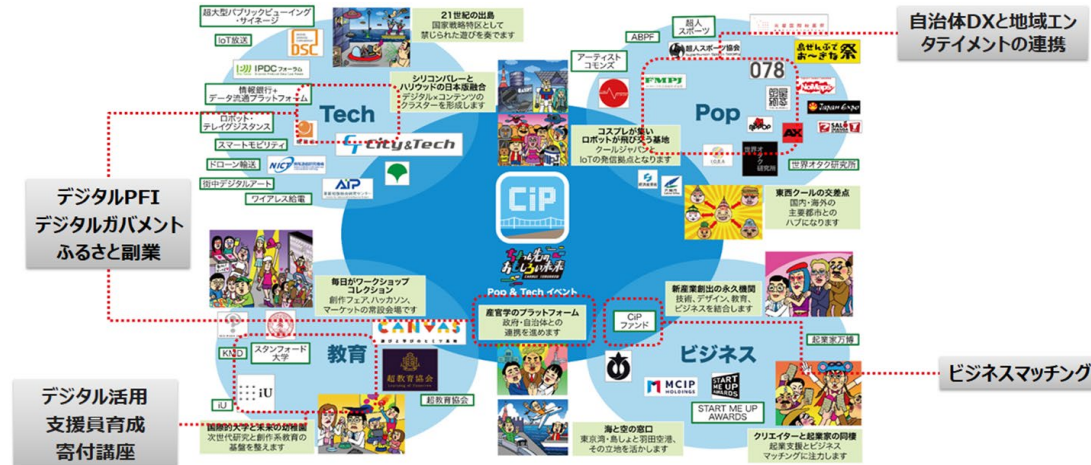


一般社団法人CiP協議会とは ～「デジタル×コンテンツ」産業拠点形成の活動母体

『コンテンツとテクノロジーを核としたビジネス拠点』を形成する都市開発計画において、ハブ・特区・人材育成・事業支援を柱に活動。2014年から準備会として活動し、2015年4月に一般社団法人CiP (Contentsinnovation Program) 協議会（以下CiP協議会と表記）として設立。

包括連携協定の主な内容

- ◆ デジタルPFI構想推進にかかわる相互連携
- ◆ デジタルガバメント推進にかかわる相互連携
- ◆ デジタル活用支援員育成にかかわる教育メニューの共同開発
- ◆ 「ふるさと納税企業版（人材派遣型）」の取り組み推進
- ◆ ベンチャー企業、大企業とのビジネスマッチングの推進に関する連携



出典：一般社団法人CiP協議会HP 許可を得て一部追記

1. 中期計画のコンセプト
2. 達成目標
3. 事業戦略

APPENDIX

会社概要

- 会社名 株式会社エルテス（英語表記：Eltes Co., Ltd）
- 創業 2004年4月28日
- 事業内容 リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供
- URL <https://eltes.co.jp>
- 所在地
 - 〒100-6006
本社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階
TEL：03-6550-9280 FAX：03-6550-9288
 - 〒541-0041
大阪オフィス 大阪府大阪市中央区北浜2-1-5 平和不動産北浜ビル3階
TEL：06-6210-5017 FAX：06-6210-5018
 - 〒450-0002
名古屋オフィス 愛知県名古屋市中村区名駅2-45-14 東進名駅ビル4階
TEL：052-856-2155 FAX：052-856-2011
- 役員
 - 代表取締役 菅原 貴弘
 - 取締役 松林 篤樹（公認会計士）
 - 取締役 丸岡 吉人（元 ㈱電通デジタル代表取締役社長兼COO）
 - 社外取締役 小関 誠（元 AIU損害保険㈱代表取締役兼CEO）
 - 監査役 伊藤 真道（元 ㈱成城石井 常勤監査役）
 - 監査役 本橋 広行（公認会計士）
 - 監査役 高橋 宜治（元 ㈱リクルート人事担当責任者）
- 上場市場 東京証券取引所マザーズ（証券コード 3967）
- 従業員数（2021年2月末日時点）
 - 単体 110名
 - 連結 235名
- 資本金（2021年2月末日時点） 814百万円
- グループ会社
 - 株式会社エルテスセキュリティインテリジェンス
 - 株式会社エルテスキャピタル
 - 株式会社エフエーアイ
 - 株式会社JAPANDX
 - 株式会社アサヒ安全業務社
 - 株式会社S&T OUTCOMES
- 大株主の状況（敬称略、経営陣除く）
 - 三井住友信託銀行株式会社
 - 株式会社電通グループ
 - 株式会社マイナビ 他
- 取得認証
 - JIS Q 27001:2014
(ISO/IEC 27001:2013)
No. ISA IS 0164

将来見通しに関する注意事項

本資料には、「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。

これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。

また、本資料は有価証券の取得または購入を募集し、またはその申し込みを勧誘するものではなく、本資料またはそれに含まれる情報はいかなる契約または義務の根拠となるものではありません。本資料は当社の有価証券を推奨するものではありません。